



令和4年の労働災害発生、死亡者数は774人で過去最少

厚生労働省がこのほど公表しました、令和4年の労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症への罹患によるものを除く、以下同じ)によりますと、昨年1年間における労働災害による死亡者数は774人で、令和3年に比べ4人減少し、過去最少となったことが明らかになりました。死亡者数が多い業種は、「建設業」の281人(前年比3人・1.1%増)、「第三次産業」の198人(同12人・6.5%増)、「製造業」の140人(同9人・6.9%増)、「陸上貨物運送事業」の90人(同1人、1.1%増)となっています。

また、労働災害による休業4日以上之死傷者数は13万2355人で、令和3年に比べ1769人(1.4%)増となり、過去20年で最多となりました。労働災害を減少させるために国や事業者、労働者等が重点的に取り組む事項を定めた中期計画である「第13次労働災害防止計画」(平成30年度～令和4年度)の重点業種である、「陸上貨物運送事業」が1万6580人(前年比225人・1.4%増)、「小売業」が1万6414人(同11人・0.067%減)、「社会福祉施設」が1万2780人(同17人・0.13%減)、「飲食店」が5304人(同559人・11.8%増)でした。

事故の型別による発生状況をみますと、死亡者数では「墜落・転落」が50%で最多となり、次いで「交通事故(道路)」が17%、死傷者数では「転倒」が27%で最多、次いで「動作の反動・無理な動作」が16%でした。特に死傷者数が最多の「転倒」が3万5295人(前年比1623人・4.8%増)、腰痛等の「動作の反動・無理な動作」が2万879人(同103人・0.50%増)を合わせて全体の4割を超え、さらに増加しました。

業種別の労働災害発生状況をみますと、「製造業」では、死亡者数が前年比で6.9%増加し、事故の型別では、機械等による「はさまれ・巻き込まれ」と「墜落・転落」が多くを占めています。「建設業」では、死亡者数が令和2年以降増加に転じており、前年比で1.1%増加、事故の型別では、「墜落・転落」(前年比5.5%増)が最も多く、「激突され」(同42.1%増)、「飛来・落下」(同60.0%増)が前年比で大きく増加しました。「林業」では、死亡者数で、事故の型別では最多である「激突され」(前年比6.7%増)等が前年比で増加しましたが、「飛来・落下」(同50.0%減)が前年比で減少しています。「陸上貨物運送事業」では、死傷者数で、事故の型別では「墜落・転落」が4294人(同4.5%減)と最多で、「動作の反動・無理な動作」(同1.5%減)は前年比で減少しましたが、「転倒」(同3.7%増)は増加していました。

*そのほか詳細はこちらからご確認いただけます。

「令和4年の労働災害発生状況を公表(厚生労働省)」(令和5年5月23日)

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33256.html

